

## 特記事項

### 1 提案事項

受託者は、公募型プロポーザル「横浜市立中学校給食調理・配送等業務委託事業【A区分】」の企画提案書に示した提案事項について、誠実に実施すること。提案事項を変更する場合は、事前に委託者の承認を得ること。

### 2 委託料の変更

変動経費である調理・洗浄費及び配送及び配膳業務費については、本市と受託者は、「特記仕様書〔委託料（変動経費）の変更について〕」に基づき、委託費の変更を行うものとする。

なお、履行期間中の生徒数等の減少に伴う食数変動や学級数の見直しが生じたことを理由とする変動経費（1食当たりの単価及び1校当たりの単価）の変更は行わない。

また、前述以外の要因により、本市と受託者が協議し決定した配送校数の変更が生じた場合も単価の変更は行わない。

いずれの場合も、毎年度の予算の範囲内で委託料を支払う。

### 3 附帯事業の実施

#### (1) 附帯事業の承認

受託者は、施設・設備の効率的・効果的な活用を図るため、学校給食法をはじめとする各種法令等に従い、学校給食調理に影響がない範囲で附帯事業を実施できるものとする。附帯事業を実施する場合は、学校給食調理と共用する施設・設備及びその時間帯等を記載した附帯事業実施計画書（様式は問わない）を委託者に提出し、委託者と協議を行い、承認を得たうえで実施できることとする。

#### (2) 施設使用割合の算定

附帯事業の実施に伴う施設使用割合を考慮し、あらかじめ固定経費のうち建設費の100分の10を差し引いた額を本委託業務における固定経費として設定する。

#### (3) 事業報告書の提出

附帯事業を実施した場合は、附帯事業が当該事業実施計画書に基づき実施されたことが分かる事業報告書（様式は問わない）を毎月、市に提出することとする。

#### (4) 追加負担

附帯事業の実施に伴う施設使用割合が、上記(2)においてあらかじめ規定した基準を上回った若しくは上回ることが予期される場合は、その根拠となる資料を委託者に提出し、承認を得ること。

この場合の委託者への還元については、事業報告書における当該附帯事業の実績を踏まえて、委託者と受託者が協議の上、これを決定するものとする。

### 4 モニタリング

委託者は、「モニタリングについて」により、受託者が実施する本業務が委託契約に基づくものであり、かつ、要求水準書及び仕様書（案）に定める仕様や水準に適合し、本業務が適切に実施されていることを確認するためのモニタリングを行う。受託者はモニタリング方法を定めた「モニタリング計画書」を提出し、委託者の承認を得ることとし、また、モニタリングの実施結果を毎月、委託者に報告すること。なお、モニタリングの結果、業務の不履行又は不完全履行（要求水準の未達）があると認められた場合、受託者に対し改善指導を行う。改善がなされていない場合などは、委託者は、規定に基づき委託料の減額や委託契約を解除することができる。

### 5 法令等の変更、不可抗力、委託者の要請による委託契約内容の変更

## (1) 定義

法令等とは、法律、政令、省令、条例及び規則並びにこれらに基づく命令、行政指導及びガイドライン、裁判所の判決、決定、命令及び仲裁判断並びにその他公的機関の定めるすべての規定、判断、措置等をいう。

法令等の変更等とは、本契約の締結時点における既存の法令等の変更若しくは廃止又は新たな法令等の新設をいう。

不可抗力とは、天災その他自然的又は人為的な事象であって、委託者及び受託者のいずれにもその責めを帰すことの出来ない事由（経験ある管理者及び事業者側の責任者によっても予見し得ず、若しくは予見できてもその損失、損害又は傷害発生を合理的に期待できないような一切の事由）をいう。

## (2) 協議

本業務に直接関連する法令等の変更等、不可抗力、又は委託者の要請に基づき、本契約内容の変更を要する合理的な事由が生じた場合、委託者と受託者は当該変更その他必要な事項について協議する。

合理的な期間を設けて上記協議を行っても、本契約内容の変更について協議が調わない場合、委託者が変更内容を合理的に定めて受託者に通知し、受託者はこれに従うものとする。

## (3) 費用負担

上記(2)に基づき、本契約が変更された場合において、受託者に増加費用又は損害が生じたときは、当該増加費用又は損害は、合理的な範囲で委託者が負担する。但し、受託者の責めに帰すべき事由により生じた増加費用又は損害は、受託者が負担するものとする。

## (4) 契約解除

委託者は、上記(2)にかかわらず、上記(2)の協議が調わない場合、本契約の全部又は一部を解除することができる。

## (5) 契約解除の効力

委託者は、上記(4)により本契約の全部又は一部を解除する場合には、次の各号に掲げる措置をとる。

- ① 委託者は、受託者に対して本契約の全部又は一部を解除する旨を通知し、本契約の全部又は一部を解除する。当該通知が受託者に到達した日をもって本契約は将来に向けて終了するものとする。
- ② 委託者は、契約解除通知日における履行済みの業務に係る委託料の未払額に相当する金額を、契約解除通知日から最初に到来する当初定められたスケジュールに基づく支払日に支払う。なお、契約解除日以降の業務に係る委託者の委託料支払義務（施設・設備等の設置にかかる整備に要した固定経費のうち支払期限が解除日に到来するものを含む。）は消滅する。但し、委託者は上記(4)に基づき解除する場合は、受託者の責めに帰すべき事由によるものを除き、本市と受託者との間で●年●月●日付で締結した事業用定期借地権設定契約に基づき、受託者の整備した本件建物（建物附属設備を含む。以下同じ。）についてその所有権移転請求権を行使し、同契約で定める代金で当該建物を買い受けるとともに、委託者が継続して利用可能であると合理的に認められる厨房設備機器の一式を備忘価格（1円）で買い受けることとする。なお、この場合、受託者は、本件建物及び厨房設備機器の種類及び簿価が確認できる固定資産台帳等の書類を委託者に提出することとする。委託者が買い受ける厨房設備機器は以下に示すが、これに限らず、委託者が継続して利用可能であると合理的に認められる設備がある場合には、これらも含むものとする。

【委託者が買い受ける厨房設備機器】

- ・原材料用冷蔵庫
- ・原材料用冷凍庫
- ・保存食用冷凍庫
- ・調理過程用冷蔵庫
- ・調理済み食品用冷蔵庫
- ・釜
- ・真空冷却器
- ・食缶配缶用計量機
- ・焼物機
- ・揚物機
- ・炊飯器
- ・米飯盛付機
- ・金属探知機
- ・洗浄機
- ・熱風消毒保管庫（容量等）
- ・蓄熱材加熱用機器
- ・盛り付けレーン
- ・固定シンク
- ・固定調理台

③ 上記(4)に基づいて解除された場合において、受託者の責めに帰すべき事由によるものでないときは、委託者は受託者に対して、当該解除により生じた合理的な損害を賠償する。但し、委託者は、受託者の逸失利益に相当する損害については賠償する義務を負わないものとする。

## 6 委託者の催告による解除権

委託契約約款 第36条第1項の規定により、委託者が契約を解除した場合においては、受託者は、契約代金額のうち、各年度の支払い予定額のうち、最も高い額（最高支払額）の10分の1相当する額に違約金として委託者の指定する期間内に支払わなければならない。

## 7 委託者の損害賠償請求等

委託者の損害賠償請求等については、委託契約約款 第44条の規定のとおりであるが、第44条の第3項にある契約代金額の10分の1に相当する額を、各年度の支払い予定額のうち、最も高い額（最高支払額）の10分の1に相当する額に読み替える。

また、本契約によるモニタリングによる減額及び契約解除等について、「モニタリングについて」で定めるとおりとする。